

平成 25 年度市民まちづくり活動促進テーブル

第 2 回事業検討部会

日時:平成 25 年 10 月 2 日(水)10 時 00 分開会

場所:札幌市本庁舎 14 階 1 号会議室

出席者(敬称略)

河野和枝(北星学園大学社会福祉学部准教授)

喜多洋子(地域コーディネーターかどま〜る 代表さつぽろパブリックサポートネットワーク 代表)

池田啓子(株式会社特殊衣料 代表取締役社長)

黒田澄雄(特定非営利活動法人ゆいまーる理事長)

福士昭夫(石山地区まちづくり協議会会長)

小角武嗣(札幌市市民まちづくり局市民自治推進室長)

成澤元宏(札幌市市民まちづくり局市民自治推進室市民活動促進担当課長)

望月純輝(同 市民活動促進担当係長)

河野 おはようございます。前回に引き続いて、審議を今日もお願いしたいという事でございますが。私も昨日、一昨日というか 4 日間、学会があつて行っていたんですけど、全国的には色々な課題を多く含みながら、地域が動いてるなっていうのをとても感じました。学会の中でも私の専門領域は社会教育なので、大人が学ぶ事の意味っていうのが、やっぱり今は、とてもすごい大事だっていう、そういう発言が非常にあちこちで多くて、その学ぶっていう事と活動っていうのをどう結びつけて展開を出来るかって。学ぶだけで終わらない活動も一緒に、そこに成人教育の課題があるんじゃないかって話もあつたりしまして、まちづくりが非常に大きな課題になっておりました。そういう意味でも、全国的には動き方がとても福祉と教育が結びつきながら、今は大きく市民活動が展開しているっていうのを感じて帰って来ました。今日は重点施策 2 からという事ですので、皆さんからのご審議をよろしくお願い致します。それでは、早速入っていてもよろしいでしょうか。それでは重点施策 2 ですね。市民まちづくり活動を支える人づくり、事務局よりご説明を頂きたいと思ひます。

望月 重点施策 2 の説明（略）

河野 重点施策 2、市民まちづくり活動を支える人づくりっていう所のご説明を頂きました。皆さんからのご意見頂きたいと思ひますのでよろしくお願ひします。何かお気づきの気になった所とか、事務局のほうにお聞きしたい事でも構いませんので、よろしくお願ひします。

喜多 人づくりとか、私たちも NPO でやっているんですが、活動して欲しい、メンバーを増やすのにとっても苦勞していて。やっぱり市民全体の底上げっていうのかな、啓発をしていって、何か講座みたいなのをやったら、こっちのほうで活動出来るみたいな、そういう筋道。さっき委員長が言っていたような、学んで、そして活動の場所があるっていう見通しをもって、講座を開いたりだとか。ちょっと体験、ボランティアの体験みたいな所で、NPO にそこに受け入れる力があるかという、そこにちょっと問題があるとは思ひますけど。そこにコーディネーター役みたいな人たちが補助として、体験をするインターンみたいな感じで、インターンシップっていうか、ボランティアの体験みたいな形で体験をしていって、色々な所で。そして活動の人材になっていくっていうのが出来ればいいなっていう風に思ひているのと、やっぱり全体的な底上げっていうか、市民がもうちょっと関心を持っている人を、私たちが捉えきれてないのかもしれないし、そういう市民活動をやりたいって思ひている人がもっと増えるような、関心を向けるような学ぶ場所を、もっと作ったらいいのかなっていう風にちょっと感じました。

黒田 札幌市に老人クラブ連合会っていうのがあるんですが、あそこを主催でシニア大学っていうのをやっておられるんですけど。私、2回ほどお話させて頂きまして、あそこに来られた方は地域に戻って、そして地域活動してくださいという事が主旨なんです。事務局のほうに聞きますと、さっぱりそれが活かされていないと。されてる方は極少人数という事なんで、それで提案させて頂いたんですけど。それぞれ1年間学びます。で、1年生、2年生って200人なんですよね、100人、100人で。その時に色々なNPOも含めて、今、喜多委員が仰ったように、どういう活動をしている団体かっていうのが全然分かんないわけです。ですから講座のある、毎月金曜日かな、各団体の方が来られてパンフレットでもいいですし、ちょっと時間を設けて、終わった時にPRするような機会を設けたらどうですかって言ったんです。そしたら分かりますよ、1件、1件行かなくても。200人居るわけですから。その中から「私、こういう所に入りたい」とかいう風になると。ですから色々な講座をやっておられるものですから、そういう場を上手に生かすような、今、例で申しあげました通り。そういう風な事で、ただ学んで聞いて終わりだという事が非常に多いんでないかなと思うんですよ。せっきくの機会ですから、来られてやっていくと考えたらいいかなと思います。

河野 コーディネーターというお話もあったんですが、そこを変えていく、学びの場でそういう人たちが、関わっている人たちが、情報を提供して、こういう地域の中には、こういう活動をしている人たちがいますと、こういう団体もありますと、そういうような事を、ひとつひとつ丁寧につけていくっていう事ですね。

黒田 そういう時は、各団体の交流にもなりますので。

河野 そうですね。

喜多 全体的に学びの場っていうのも、少ないような感じがするんですけど。市民カレッジにしても、そんなに講座があるのかな。老人センターとかも、囲碁のサークルとか、ダンスのサークルとか、そういう趣味のサークルはたくさんあるんですけど、やっぱり学ぶ場所っていう所では、とても少ない気がするので、なんか老人福祉センターっていう風に、福祉と教育って、さっき河野さんが仰ったんだけど。福祉じゃなくて、やっぱり社会教育のほうに重点を置いた施設があってもいいのかなっていう風に希望します。

河野 そういう意味では、「ちえりあ」なんかはコーディネーターもやると。今、「ちえりあ」も結構、区民センターに出向いての講座、地域の人たちと一緒にやってるっていう活動は、少し広がってきているんですね。そういう意味では、もうちょっとその地域に

引き付けた事業が展開されるっていうのが、大事な事かもしれないですね。

小角 学びの場っていうか、講座の数といいますか、機会の話で言うと、先ほど資料でお示しした通り、市民カレッジでは講座数というのはかなりありますし、それから参加もして頂いているんです。ただ、今、部会長からお話があった通り、ようやく区民センターが出向いての講座、ようやく途に就いた状態なんですけど。今だと拠点でやるっていうような形なので、そうなった時に「ちえりあ」が宮の沢という、どっちかっていうと、西に偏った地域で、拠点施設でやっているっていう事が、広がりにつながっているのかって事がひとつあるんだと思います。数と言うよりも、この数を上手く生かしながら、なるべくその地域の近い所で、そういう機会が提供されるって事が次の課題なのかなという風に捉えています。それと人づくりの話で言うと、先ほど資料で団体が抱える課題で、黄色、オレンジ、緑、いずれも人が居て初めて成り立つようなニーズがあるんですね。この中の人について言っても、大きく2つ分かれています、会員ですとか、あるいは色んなイベント、活動への参加者、参加レベルの人材を確保する事と、もうひとつは特にオレンジ色だとか、緑色になりますけど、団体運営そのものを支える人材で、人に対するニーズとしては2種類ある。今、頂いたご意見の中でも、会員ですとか活動への参加という事で言うと、重点施策1の多くの市民のまちづくり参加促進と繋がっていく。一方、後者のほうは人でもあり、または団体そのもののノウハウの蓄積という運営基盤の強化みたいな話になってくるんで、次に重点として柱立てする時に、今、人づくりっていう切り口でやっているのが、実は他の部分にかなり重複する部分があるんで、人でいくのがいいのか、あるいは会員の部分なんかは参加の促進機会創出っていうほうに統合した上で、ノウハウの蓄積だとか、基盤の安定化、強化だとか、当然そういうノウハウを持ってる人材の育成などが含まれると思うんです。人、金、ノウハウっていう辺りが課題となってくる。人だけにクローズアップし過ぎると、ノウハウだとか、あるいは財政基盤とかっていう所の部分がどうも今回の現計画の7つの柱だと、見えづらい。クローズアップの仕方、スポットの当て方をどうすればいいかなっていうのは事務局として悩みどころ。

喜多 それでいくと、ここでしかないですよ。重点施策の2でしかないですよ。今の政策で言うと。あとは施設とか連携とかになってしまう。ちょっと文言変えるっていうか、視点を変えるというような事も必要かもしれないですね。

小角 事務的スタッフが少ない中で、そういう団体が多いので、どうやってその団体内部に蓄積する事、あるいはそこに対してしっかりフォロー出来るような体制だとかって事から言うと、むしろ団体運営の基盤強化、安定化っていう着眼点のほうが、より取り組みの幅が広がるのかなと感じています。

河野 どうでしょうか。個人の人に集中的にいつもいない、いないっていうか、活動する人がなかなかないという、そういう視点もあるけれども、一方で団体が力をつけて、そうしてその地域で活動していくって事、広げていくという、そういう取り組み方もひとつ大きな課題としてあるのではないかと。これもとっても大事な事だと。せっかく意思を持って活動を始めるんだけど、その中でノウハウもあまりよく分からない、財政も基盤がないっていうので挫折していく団体も、やっぱり市民活動サポートセンターの中でも、特に NPO でも学習を基盤としたような NPO なんかは、委託事業とかあるうちはいいけれども、それがなくなってくると財政的な基盤がなかなかなくて、東区にも玉ねぎを使って色々文化活動とかやったりしている団体でも、人よりもお金がないんだっていうお話を盛んにしてたりもしますので、そこら辺の所も、どういう、団体が力をつけていけるかって。どうでしょうね。

福士 平たく言うと、目的が明確だと意外と人は集まりやすい。プラス、こういった人づくりっていう事になると、例えば大学なんてのがありますよね。あの方が卒業した後の活動、あれが非常によく見えづらいんですよ。あれはきちっとした目的があって学んで卒業という、ああいう事をさらに何かに繋げていくような、もうちょっとひと工夫していくと、裾野っていうのが大分広がると思う。先ほど言った事は、目的がはっきりしてるっていう部分で非常に集まりやすいって言ったのはですね。今、真駒内駅、来年世界芸術祭っていうのがある、メイン会場が芸術の森でやるわけですね。駅構内の装飾を考えようという事で、地元市立大学の生徒を色々協力をお願いをして、アート関係のあれをすでに叩き上げたんですよ。あれなんか見てますと、やっぱり普段利用している割には非常に興味等がなく、それがああいうアートっていうものになると、やっぱり人は集まるんです。集まってですね、様々な思いっていうものが出てくるんです。ですから、目的の部分の提案と、育てていくっていう部分との、これをやっぱり工夫したほうが、非常に活動に幅が出てくるのかなって気がします。

小角 具体性がある、非常に興味を引くし、参加意欲も。

河野 どうでしょう、他になければ。ここの所の重点的な文言も含めて、どういう風にもっていかかって、人づくりの中身ですね。どういう人を育てるかっていう事を、もうちょっと検討が必要かなと思ったりもしますが、今のお話の中では、育てていく中身ですね、目的も含めて。その所をもうちょっと、他の部分を絡めながら動いて頂ければと思います。よろしいですか。それでは重点施策3のほうにいきたいと思いますが、ご説明をお願い致します。

望月 重点施策3の説明（略）

河野 重点3ですね。皆さんのご意見ありましたら、お願い致します。市民活動センターのエルプラザの2階ですけども、結構あそこは満杯くらいに活動が展開されている。

喜多 そうですね。交流スペースが特に混んでて足りない。奥のほうにも会議室があるんで、それでも消費者サロンとか4階の所、広げたのにも係わらず、まだ足りないっていう事は、奥の会議室まで広げれないかなっていう。

河野 そういう場所は、札幌市内では結構増えてきては。今、これは説明会とか出前講座の数ですけど、実際には増えてきているっていう風に捉えてもいいんでしょうか。

成澤 市民活動サポートセンターがあって、個々に事務所を貸している。そこが狭いというか、数を増やしたいって事で23年8月に市民活動プラザ星園とか、事務所機能もそこで増やしてきた。交流スペースっていうと、貸し会議室で、星園、かでは市民活動同士、連携しながら情報提供ですね、場所があります。

望月 星園のほうはですね、オープンスペースが割りとありまして、色々とお話出来るようになって、利用者の方はそういう所で集って頂いて構わないんですけど。

河野 一般の人が出入りする。あそこの利用者がそこで使うという。

望月 会議室の利用登録をすると使って頂けます。入居してなくても、会議室の利用登録だけでも構いません。

河野 あとは地域で、地区センターとか、そういう所では使えるって。

喜多 いや。

河野 なかなかそこは。

喜多 なかなかそこが塞がってるんです、町内会関係で。びっちり入っているっていうか、空いてるところもありますけどね。活発な所は活発です。

河野 サークル活動とか、そういうのが多いですね。

喜多 ここに、評価の中に身近な施設での交流スペースの利用情報のニーズが高い、地域に

おける活動の場の創出が課題という風に書いてあるので、やはりエルプラザは本当に中心的施設ってというのがあって、そこがいっぱいって、来やすって事もありますけど。本当は近くで、もうちょっと市民活動されている方が集まる場所、まちづくりセンターなんかいいかなと思うんですけど、聞くと町内会で混んでる。

池田 うちなんかはシニアサロンをやっていたんですけど、今、改築中で1年間お休みしてるんですね。そうすると、通っていた方々が家に閉じこもりになっているっていうんですね。たまに電話をすると、どこか呼んでください、場所がないっていうのと。あとは、例えば企業なんかでも会議室がいっぱい余っている所があるんじゃないのかなって思うんですよ。ですから、色々セキュリティとか問題はあると思うんですけど、声かけている部分があると、身近な所で、会社もやはり地域の中で存在感っていうか、意義を持たなきゃいけないと思うので、ちょっと視点を変えて、その視点というのは募集っていうか、手を挙げてもらうっていうか、それがまた大事なのかなっていう事を感じます。やはり集まる場所。

成澤 企業様の事例として、社会貢献事例で、とある金融会社さんが狸小路辺りのこういうスペースを貸し出しているようです。プロミス。地域の中で貸会議室を安くやる、提供するって動きも出てきてはいるんです。社会貢献ベースで広がっていけば。今回、アンケート調査を企業にした時にも社会貢献を選択肢で挙げていただいた企業もあります。

池田 教育現場の学校も、自分たちの通う学校の近くにどんな会社があるのか、どんな仕事をしてるのかって部分と繋がってくるんじゃないかと思うんですね。

喜多 もうエルプラザはいっぱいなので、そこにお金をかけるっていう事じゃなくて、地域にあるカフェとかに、そこに支援をして無料でって。札幌市からいくら補助がその場所にもいき、使う人は無料で出来る、市民活動に登録している人だと使えるっていうような仕組みが出来たら、NPOにとってもいいですし。

成澤 助成をしたくないわけではないんですよ。コミュニティーカフェではないんです、豊平区のほうは実は喫茶店で、市民活動団体に場所は提供しますと、例えばイベントやってください、ただ場所代は取りますよと。ただ、ワンコインでコーヒーを飲んでいただくってことでは開放してくれる所もあります。うまく商売が成り立ちながらいけば助成がなくても出来るのかなと。

喜多 本当にエルプラザが混んでいるのは、無料だからなんです。無料で交流スペースが借

りれて、やっぱり何回も集まると経費が相当、資金がないって言ってるんですから、団体が。個人で出すお金もなるべく少なくって思っている団体に、そこにワンコインで飲んでくれるっていうのは、ちょっと難しいかなっていうのも。

河野 イベントしたりとか、そういうのはそういう企業の場所、例えば厚別にもあるんですけど、白石かな、スープカレーの店でよく地域のサークルとかがワンコインに近いお金で夜の、例えば今盛んにやってる川原先生とかの出前講座をやったりとか、そういう場所を使って、お茶を飲みながらゆっくり話せる、そういうような企画を出来ますよみたいな情報も、会議はあそこを使ったとしても、実際にそういう形で出来るっていうのを情報として流していくっていうのも必要だかっていう風に思いながらいたんですね。お店にとっても地域の活性化に繋がっていくので、使える施設を上手にこうお互い様の中で使っていけるっていうのはいいのかなっていう風に思います。20年くらい前だったと思うんですけど、NPO がすごく盛んに出来た頃に札幌市内で活動出来る場所っていう冊子みたいのが、一時出来た事があって、私たちのネットワークを作った時に。

喜多 それはNPO サポートセンターで、会議室の本。

河野 そうそう、会議室の本。あれはでも良かったですよ。お金もかかる所もあれば、無料の所もあったりして、そういう情報があちこちで得られていくと。

喜多 そこに今、コミュニティーカフェっていうような新しい領域が加わっているんですね。情報を整理するっていう意味では。

福士 あとひとつですね、これすでに動いているんですが、学校の統廃合。これ20年第1次、平成29年第2次で動いているんですが。結局、空いた学校の有効活用って非常にまだ見えないんですよ。真駒内、24年、4校が2校になって、現在、緑小学校が地域で再利用しようという事で、いわゆる子育ての基地という事でスタートしてもうオープンするんです。ああいうスペースの中で、こういった活動の場っていう機能強化の方法を考えていくと、非常に地域に近い所に、そういうものがあるという事が地域住民にとっても、要するにあるものをもってやるっていうのは非常に抵抗があるんです、やっぱり。もう今、南のほう4校が統廃合の対象になってるんです。やっぱり地域の方々はあるものをもっていったら困るという風な声が高いわけですから。それをこういった場所をあれに色々工夫をした使い方をしていくという事が将来的に出来るのかなって気がします。

喜多 老人福祉施設に1室、そういう市民活動の場所みたいなのを設けてもらうような働きかけをするとか。

福士 満杯なの。

喜多 満杯なの。

池田 あるんですけどね。補助金も出て、施設関係は地域交流スペースって用意するんですけど。

成澤 セキュリティの関係

福士 まちづくりセンターの講座の利用って結構あるんですけど、なんせ費用がかかりますから、どうしてもやっぱりある程度限定されてくるんですね。だからそこら辺の部分をなんとか使い勝手良くするような事をする、様々な団体が利用するっていうのが出てくるかもしれませんね。今の所はちょっと料金等の問題、ネックですね。

小角 そうですね。16年、まちづくりセンターに移行して、それこそ情報交流スペースという事、パソコンの導入。で、地域でミーティングスペースをとという事ではやってるんですが、実状でいいますと、まちづくりセンターの施設の広さの状況で言いますと、まちまちなんですね。割と広い所だと、本当に貸室たる会議室とは別にミーティングスペース、狭いながらも取れる所もあれば、元々の会議室とホールが2つしかなくて事務室も40平米という標準面積もなく、その狭い中に無理矢理パソコン置いて、とってもミーティングスペースならないっていうような、そんな所もあるんですね。ですから、言われた理念としては、やはり地域に近い所で、ちょっとしたミーティングが気軽に出来る、その提供っていうのはあるんですが、実際そういうものがついたまちづくりセンターの老朽化に伴う更新ですとか、そういうものと合わせて、ちょっと時間がかかってしまうのかな。今の流れですと、更新にあたっては地区会館となりますと、その部分については実は地域に運営をお願いしていて、維持費だ、何だっていうのは事実的に経営して頂いてるんで、そこの部分を無償にしてしまうと今度は会館そのものの運営が成り立たないとかって事があるんですね。さらに更新となると、また地域負担の問題もあるので、今、策定中のビジョンの中では、当然地域との合意があつてのあれなんですけど、更新に合わせた学校への併設化っていうような事。これは、ものによっては空き教室を使うとかっていう所もありますけど、改築だとかに合わせて、ちょうどまちづくりセンター、地区会館の更新の時期と合ってるような地区ですと、多少ずれがあつたとしても、そこは一気にやりましようとかって事で、その

中で、元々の会館機能、まちづくりセンターの機能、さらにはミーティングスペースだったりという事を一体的に確保出来ないかなど。さらに子どもなんかについては児童会館、これは100館あって、それ以上増やしていくっていうのは難しい、今のミニ児童会館より少し大きいバージョンのものもセットで、地域の色々な多様な階層の方が集まれるような、そういう地域の拠点に一步でも。まあ統廃合の話はあったりするんです。それとは別に残っている学校の中では、そういう機能でやっていこうと、その発想はこのアンケート結果にもあると。やっぱり身近な所ってというのは、かなりキーワードなのかなど。喜多委員のお話にあった通り、サポートセンター、お陰様でかなりの稼働率でミーティングスペース、いつも盛況なんですけど、やはりさらにあそこを拡張するだとかってなると、やはりお金もかかるし、なかなか難しい。それで実際のニーズで言うと、さっきの学びの機会だとかも身近感みたいな。キーワードで言うと、いかに地域に近い所でそういうものを確保していくのかっていう所が課題かなど。そういう意味では、行政でやれる事で言えば今言った、まちセンの更新に合わせたスペースの確保だとかって。ただそこは時間がかかるんで企業の地域貢献、組み合わせながらどうやって確保していくか。で、そういう中で先ほどご紹介した地域活動の整備支援事業の話で、昨年からはスタートしたんですが、お陰様で非常に関心が高くてですね。ここでご紹介したのは空き家を利用した活動なんですけど、市民集会施設についても、今ある活動の中にこういう事をやりたいんでそのためにその施設の少し改造と言いますか、改修だとかっていうものに対しても上限額が少し上がって、どっちかっていうと応募が来ている状況だし、最近の傾向で元々は町内会系は市民集会施設、NPO、普通の団体系は空き家なのかなど思ったんです。町内会さんでも、なかなか町内会の建替えのための更新というのが、やはり手持ちの、自己資金の確保が難しいっていうのがあるので、地域によっては町内会さんが主体となって地域の空店舗のようなものを活用して、そういう場を作ろうだとかっていうようなご相談というのが、実際に採択されたものもあるんです。そんな動きも出てきているので今後かなりその辺りのニーズっていうのが出てくるのかなって。

喜多 まちづくりセンターの中に情報スペースがあって、そこが誰でも使えるっていうか、そういう情報が出てないんですよ。まちづくりセンターに行って、実は使えるみたいな事をまちセンの所長から聞いて、えっていうのがあるので、何だろうな。やっぱり町内会優先になっていて、空いてれば使えるからって言ってこっそり教えてくれるっていうような。でも今、小角さんが仰ったように情報センターの中にはあるんだよっていうのは、みんなには知れ渡ってないかなって。

小角 当時、一般論としては結構PRしてたんですけど、実態として来た時に使える、使えないがあるのでなかなかPRが出来てるのかって。

福士 ちゃんと看板を上げて情報交流って。だからそこは基本的に使えるんだなって。

喜多 なってるけど、やっぱり知らない。私から広めていきます。でも学校は町内会だと入り込みやすくて、今、和光小学校の中に和光町内会の部屋がある。それでそこで会議をするんだって。和光の場所が、近くのところがないので学校に提供してもらってるんだって言って、びっくりしたんです。だから学校と町内会ってというのは結びつきやすいので、町内会さんは学校に入ってもらって、まちづくりセンターは NPO に貸して頂けたらなってというのが、出来たらいいなって私は思っているんですよね。なんか学校と NPO ってというのは怪しいみたいな、リバーネットみたいなものがあるから、怪しいみたいな感じが、まだまだあるんで。町内会だと結びつきやすいかなと思って。

福士 学校はですね、工夫するとスペースは出来るんです。だから我々今ね、仮称ですけど、歴史ふるさとの資料館を今作ろうとしてるんです。それについては学校は、やっぱりそのスペースで検討してるんです。だから非常にそういう面では実現性は高いです。

河野 稚内行った時にはそういうのがありましたね。ちっちゃな学校で、まだ学校をやっているんですけど。空き教室を利用して地域の史料館をやって。で、町内会とか色んな団体がその関わりで、そこで会合やったりというのはあります。

小角 すでにいくつかそういう事例はありますよね。曙まちづくりセンターにいたんですよ。あその山鼻小学校が思いっきり、職員室の向かい側がそのまま資料館になっていて、多目的室がその隣にあるんで、何かちょっとイベントをやりたいって時にそこを使ってやると。

河野 身近な打ち合わせする場所とか、身近で使える場所ってというのが、このまちづくりにおいては、ものすごく大事な事だというのは分かっている、それをどういう風に作ったり、またはあるものをどうやって活用していったり、そして今もしかしたらあるかもしれない活用しているものも、もっと情報として広げていくっていう、こういう風にも使えますよ、こういう風にも使えますよっていう所をもうちょっと発信してくっていうのも、事例としてあってもいいのではないかなという風に。時間も過ぎてきますので、次に行きたいと思います。重点施策 4 ですね、市民まちづくり活動の多様な連携を促進という事で。

望月 重点施策 4 の説明（略）

河野 ありがとうございます。どうでしょうか。コーディネート機能という、このこれからどんな事が必要かっていう所ではコーディネートをしてくれる、そういう所が必要という。それは今現実としては、札幌市の場合だと市民活動センター、エルプラザの2階なども、コーディネート機能を発揮しながら、実際にはやってるっていう風に思うんですけど、実際にはそういう事を相談に行ける場所っていうのは、例えば具体的にはどんな所が実際にはあるのかな。自分たちの自力では色々あるとは思いますが、相談に行けるとしたらエルプラザのあそこくらいですかね。

成澤 企業との結びつきはうちのセクションで。企業側が連携をしたいとか、どういった団体があるとか、あるいは団体さんからは企業を紹介してくれってのはあまりないですけど。

河野 企業からはあるわけですね。

福士 今、企業の数っていうのは、増えてるんですか、それとも減ってるんですか。

成澤 増えている傾向です。後ほど出てきますけど、札幌まちづくりパートナー協定企業というのが協定10社。その他にも社会貢献に関心を持っている企業はいろいろあると思います。町内会、NPOと連携しているかどうかまでは把握してない。

喜多 ここの連携の相手方アンケートっていうのがありますよね、10ページの。10ページの連携している団体の所で、その他っていうのがありますよね。その他が2割もありますけど、その他って具体的にわかりますか。

望月 これはフリーアンサーでして。

成澤 学校と子ども会。

喜多 子ども会は町内会では。

望月 その他はフリーアンサーで、具体的な団体名を挙げられてる回答が多いので実はこの中に他の活動市民団体というのがちょっと入ってしまっている。あとは学校ですとかPTA、市民大学、業界団体。

河野 連携を希望するが行っていないっていう22%あるっていうのもとても大きいかなって。その辺にも注目しながら、どう具体的にこの連携を作っていくかと。それで広が

っていければ、いいわけですけど。その辺の所の具体化が必要になってくるのでは。

喜多 これは重点施策の4という事なので、これからだとは思いますが、コーディネートの例えば窓口がここですよみたいな、はっきりした所がないと、重点施策でやってますよってような、実績ってというのが、作られないんじゃないかなって。で、このアンケートにも2割ほどは希望するが行っていないっていうのが減ってくる感じで。窓口をはっきりさせるっていうのもひとつだと思し、コーディネートをどこでやるのか。

河野 そういう課題があります。

喜多 でもこのパネル展とかやりましたよね、地下歩行空間で。ああいうのはいいんじゃないですかね。こう啓発してっていうかね。こんな事例があるんだよっていうので、自分たちもこうやって連携して活動出来るんだっていうのがあるので、それはいいと思います。

望月 昨年度から実施、今年度も実施して、試しにいくつかの団体で連携して、地域と団体を結びつけたりという事業をやっている中でも、なかなか連携をしたい、連携が大切だという意識をみなさんおありだと思うんですけど。連携をどう生かすか、どんな団体と連携して、何をやって、どう発展していくかっていうイメージがなかなか見えない企画が多いかなという所もあるんですけど、その辺りなにか例えばこんな連携をしたいと団体さんが分からないですとか、あるいはこんな連携をすれば発展するみたいな事ってありますでしょうか。

喜多 やっぱり、データを見ると商店街がちょっとだけは増えていると。やっぱり事例を見せていくっていうのが1番いいのかなって思うんですよ。それも札幌市だけじゃなくて、色んな所に事例がありますよっていう一例を勉強する機会。今、山崎亮とかいますよね。地域をデザインするっていう。あんな所からも色んなヒントが得られるし、例えばファンドレイジング協会っていうのがあったりして、ファンドレイジング協会の企業とのマッチングとか、そういう色んななにか、日本に留まらず世界の事例とか、そういうのを学ぶ機会があると、きっと触発されて、こういう連携を行いたい、ではここと連携するにはどういう所に相談に行ったらいいのかなっていう所までいくんじゃないのかなって。

望月 連携してみたいというニーズがあって、とりあえず連携するところの事業に助成金を出しましょうっていうのが今、動いてるのが現状です。そこで喜多委員が仰ったって

というのは、その手前っていうのかな。連携してこれをやりたいというイメージから作って行くというか、そこの考え方が普及して行くって言うところも必要なのかなという風に思っていますけど。

喜多 今、トヨタ財団とか色んな大手の助成団体は、やっぱり連携する事で地域が豊かになるっていうのを確実に思っていて、助成先の団体は連携、WAM っていうか福祉医療機構もそうですけど、私たちもそれで助成金をもらったんですけど。連携する事ですごく効果がある、地域にとって効果があるって言うのは、実際に感じている事なので、それを啓発するために、そのためにお金を出しますよってやってくるのは、いい事だと思います。何とか連携を考えようって、変な話ですけど、お金を得るためにというか、自分たちの活動にプラスになるためにそれを考えて行くって言う事を、考える機会を与えるって言う事なのでその助成金を出して行くって言うのはとてもこれからも大事だと思います。

小角 今のお話ですと、今年度から NPO 地域ネットワーク事業って言うのがあって、NPO と地域の商店街だったり、町内会だったり。連携している事業に助成をするという募集で、事前の説明会で言えば 30 団体を超える団体から出来ないでしょうか。やはり連携をして行くって言う事についてはステップがいくつかあって、まず一緒に組める、あるいは自分の持っているノウハウを誰が必要としてくれるかって、知るという所。それともうひとつは実際に知ってやろうとした時に、今度はひとつの事業として対等な関係で組み立てるって言うステップと 2 つあるのかなと。知る所について言えば、今年度の事業の場合には自主的に繋がって応募してきてくださってところがあるんですけど、例えばこのニーズにある通り、例えば商店街は商店街というテーマだとかやり方としては、商店街の方もあるいはそういう活動をしたい団体の方も一緒に来て事例が勉強出来て、その後、名刺交換だとか意見交換だとかは行政としてやれる事かなと。次のステップ、事業の構築の場合は、今全くやってないわけではなくて個人事業で手を挙げてくださって採択されれば、そこに対しては色々コンサルだとかの方の協力も頂きながら、事業構築に向けたフォローなんかやってるんです。問題は仰られてる、元々まずは知り合った所でやっている結びつけて言いますか、そこの相談機能、情報もあって、やっている事をうまく結びつけるって言うのをどうしていくか、それが相談窓口なのかもしれないです。だから今年やった NPO 地域ネットワークも来年に向かってやり方が、一緒に来てくださる方がいいのか、あるいはまず地域の方で我々の地区こんな事に困ってるってプレゼンしてもらった上で、それに対して我々こういう事が出来ますだとかって、手挙げ方式みたいなほうが、最初から目的意識が共有出来ていいのかな。どういうやり方やるかは、まだ決まってないです。少しその辺は考えながら、来年に向かってやっていきたいなど。

喜多 山崎亮も地域に入って住民の人たちの声を聞いて、そこから課題を見つけてデザインしていくっていうやり方なんですけど、今、麻生地区でやろうとしているのは、麻生地域だけじゃなくて、麻生に関心のある人を集合という形でワークショップをするんですよね。もちろん地域に住んでいる高齢者とか、子育て支援の方たちもそうなんですけど、なんかそういう活動をしてみたいとか地域を見てみたいっていう人たちも呼んで、色んな人たちからこの視点ももらって、課題を解決していこうっていうワークショップをやるんですよね。それは経済局のほうの助成金なんですけど、やはりさっき小角さんが仰ったように、地域の課題はあるので、そのワークショップを色んな人を入れて地域の課題を洗い出す、地域の中だけでは、課題って言ったらゴミの問題とかになってしまったりとか、固執してしまうので、新しい視点をまた入れると、こんないい所があるじゃないかって、それを伸ばすようなやり方っていうのを、考えていこうっていうような、色んな市民の力っていうのも。

小角 連携については我々も課題認識は、もうかなり絞れているって言いますか。やはり1番最初にくるのは、連携を行いたいけど連携に至ってない2割をどうするか、繋げていくかっていう事と、それと同じ同士のNPOですとか活動団体同士の連携っていうのは、ほぼ7割くらいに達しているんで、ニーズは依然として高いですけど、むしろ連携したい相手方と実績に差のある、やはり町内会だとかの地域、それと企業、ここをどう結びつけていくか。その背景には色々、人口構造の問題ですとか、地域課題は複雑化しているので、せっかくやっているNPOさん、活動団体、点の活動を次に地域が面はどうやって変えていくのかっていう事から言うと連携をしていくべき、特に行政としては、促進していくべきっていうのは地域とどう結びついていくかっていう所が大事なかなと思います。

福士 やってみて、やっぱり足りない部分があるんですよ。地域と商店街、非常にしっくりしてないですよ、みんな。だからやってる所は非常にスムーズにいくんですよ。これは突き詰めていくとまちづくりっていうひとつの目標に繋がるんです。だから1年を通じてお互いの協力体制をしいてやってる。そうすると色んなものをやる、経済局も含めて財政のほうにももっていける。これが意外と札幌全市みた場合、商店街は商店街の、おれがっていう部分があるのかしらないけど、なんでしっくり結びつかないのかね。これが同じ区内の中でも、うまくやってる所は極めて町内会とかね、しっくりきて、実行委員会形式でやるとか、方法があるわけです。ここら辺が不思議だと思う。

小角 実際そうなんです。経済局もこれまで商店街活性化っていうと空き店舗の活用に対す

る助成という点の政策だったんですよ。でもこれじゃ駄目だと、やはり面の政策に展開しなきゃっていう、でも実は面でやると町内会だとかとの連携なんですけど、仰る通り、なかなかしっくりしてないんで。特に今、喜多さんが仰られたのが今年度からでしたっけ、地域連携事業。あれがいきなり助成じゃなくて、まずコーディネーターを入れて一緒に話しましょうからスタートする。

福士 そういう意味では僕ら何十年も前からやってるんです。ワークショップ、そうすると大体出ますから。その中から出来るものからやってみましょうって、その継続ですね。

小角 お互い構えて見てる中で、これは一緒に出来るよね、っていう共有意識をどう作るかっていうのが、実は大事なのかなと。だから時間はかかってしまってすぐ事業化ではなくて1年ワンクッション議論の時間を取る事になるんだけど、僕らから見ても経済の、今の流れには非常に合ってるのかな。

喜多 でも内部にコーディネーターが入っていくと本当に商店街自体が他の人を入れたいとかっていう話になったり。10 商店街ね、挙がってるけど、とても難しい所がある。

河野 そういう意味では、地域連携のモデル的な所はいくつか出来てきてる。その成果がきちっと整備されて実践に結びつけていければ。

小角 先ほど具体例をって言ったのが、経済ですとか、うちでやってるものの成果をどう次にアピールをして、やれる事があるんだっていう事を知ってもらえる事なのかなと。

黒田 連携について言いますと、私の地域で今、地域には企業もある、それから町内会もある、色々な所ありますよね。それぞれ自分たちが取組んでる事を知らしようという事で準備会を作りまして、早ければ12月くらいにみんな話合場を設けています。マンションもそうですけど町内会入ってないマンションが多いんですよ。地域に住んでいて、その住民の方は町内会、我々と一緒に色々な事をやろうという事で動いてくれます。やはりお互いの事を知り合わないといけないので、みんな集まって今、10人くらいで準備委員話合って、自分たちが住んでる所は自分たちで守り育てていこうっていう事を中心にして話し合いして、より良いものにして、みんな手を携えて。ボランティア団体であれば、今、会議が不足だとか色々ありますが、そういう事も含めて色々な話し合いをする、手を挙げてそこに手伝いするっていう、地域が少しでもよくなるんじゃないかなという事で、お互い足りない部分ばかりじ

やなくて、商店街の人が入りましてやるという事。で、空き店舗は、発寒なんですけど店舗を持つての方は地主さんが多いので空き店舗になっても全然生活に困らないんですよ。ですから、そういう状態だから。今、その話し合いの中に入ってきておられるから積極的に空けてても仕方ないし、有効活用するようと、そしたら分かりましたと積極的に前向きなご回答も頂いていますので、ひとつみんな手を結んでやっています。

喜多 やはり部局との連携も。経済局で今、こういう動きがあつて発寒北とか、ものすごく活発だと思う。そこの連携もしながら縦割りですけど、経済局とも連携しながら、その事例を多くの市民に伝えて。経済局でも伝え、ここでも伝えてというのが出来たらいいかな。

黒田 喜多さんね。発寒北は非常に活発なの、商店街。私がいるほう南の上、線路上なんです。線路上は、えらい事ばかり。旧地主さんで屯田兵の末裔なんで、よそ者は駄目と。私みたいなよそ者は入ってきて 15 年くらいになるんです、転居して。最近ようやく、黒田はうるさいなって感じで話を聞いてもらえるようになりましたので。

望月 山崎亮さんのお話出ていますけど、地域に山崎亮さんはいらっしゃいますでしょうか。

喜多 地域の山崎亮ですか。

望月 喜多委員と黒田委員のお話はまさに地域で山崎亮さんみたいな事をやられているんだと思うんですけど、そういった人材がいるかどうか、あるいは育てられるものなのか。

喜多 育てられんんじゃないかなと思います。こういう事例とか、山崎亮自体を知らない地域のおじさんとか、そういう人たちに地域をデザインするっていう仕組みを、具体例をやっていくと、育てられんんじゃないかなと思うし、若者はなんか関心を持ってくれる人がいるんじゃないかなと思って。後進を育てるっていうのが、今の私の中の課題でもあるので、今学生たちとやってるんですけど、今回も色んな連携っていう所では、若者との連携っていうのもこれから大事になってくるかなって思って。そこの視点がもうちょっと連携の中に増えていくといいなって思います。

河野 連携って言っても非常に多岐に渡るので、その内実も本当に色々。育てる連携もあれば、活性化してく連携もあればと色々あると思うんですけど、そこら辺もうちょっと整備しながら地域が将来的に元気になっていけるような、地域にとってもいいような

連携というのが札幌市でモデル的にでも発信されていくっていうのは必要なのではないかなと思います。まあ大きいと思いますね、今、非常に個別化されて孤立化していく中で地域をどう作っていくかっていうのは関心は非常に高い所でもあるからという風に思います。そういう意味でも町内会とか考えながら、もうちょっと発展させていければ。よろしいですか、論議については。では5ですね。企業による社会的課題解決型事業の促進という所に移りたいと思います。よろしくをお願いします。

望月 重点施策5の説明(略)

河野 企業が地域と連携をしてやりたいというメリットっていうのは具体的には何が1番大きい。

望月 聞いているところではノウハウ的なものですね。うちは何をしたらいいかと、どういう事をやったらいいか。

河野 その実課題のようなイメージが分かればと。

望月 そのような事かなと認識しております。当然企業イメージアップというのが1番あるかと。

河野 それは当然と言うか、当然だと思うんですけど。

成澤 そういう企業様が多いというのがあって、多いというかいらっしゃいます。

望月 このアンケートは事業所単位で送っております。事業所レベルのご回答かなという。そういう意味でも今、喜多委員が多分感想を。

喜多 実際は違うような気が。何企業ですか。

望月 9000くらいに送ってしまして、回答を頂いているのが2335ですね、25%。事業所単位でございますので、支店ですとか、店舗さんレベルの回答。多分大きな企業様については企業全体としてのお考えというのと、またちょっと違う部分もあるかなと。

小角 地場企業の方は、今、業績が伸びてきているのが地域あつての、なのでお返ししたいとか。特にさぼーとほっとへの寄附だとか、そういう感じですね。大きい所になると企業の社会貢献イメージ、それと結びつく事によって、色んな所に顧客ニーズですと

か、そういう情報交流みたいなのがあって。

河野 もちろん会社にとってもメリットを考えながらっていう事は当然だと思います。繋がる事で、その会社自体の目の開き方と言いますか、そこもとても大事な事なので、建前があったとしても、そういう捉え方を企業が学んでいってほしい所でもありますので連携する事の意味って言うのはすごく大きいような気がしますね。

喜多 アンケートの所で、オの所で連携希望先っていうのがあって団体ではなく地域住民とか町内会と結びつきたいと思っているっていう事なんですね。

黒田 先ほどお話した我々の連携について企業も入ってるんです。こういう真面目な会議の時には優等生の答えしか出ないかもしれない、終わってから食事会をするんです。その時に本音を聞いています。

喜多 聞いてきてください。

黒田 アルコールが入るから本音が出るんだよ。かっこいい事言ってるけど本当かいって。

河野 企業ですから、その目的はちゃんとあると思いますよね、根っこはね。

成澤 イメージアップ。いいと思いますけどね。

黒田 地域で商売させてもらってるんだからだから、地域住民、大事にしないといけないわけでしょ。

河野 それはあると思いますね。

望月 大きい企業も、小さい企業も同じ1票で入っておりますので、そうするとデータとしては圧倒的に中小企業さんのほうが多くは出てまいりますので、その温度差はあるかなと思います。

河野 なにか他にはご意見等ございませんでしょうか。今の所は行政、研究会ですね、その所は非常に大きな役割を果たしているという事ですね。行政ばかりでなくてコーディネートしていくような、橋渡しをしていくような、そういう所も例えばNPOなんかでも出来てもいいわけですね。ネットワークするときのなにか、民間の所ではなく。行政ではそれをどこかに。

成澤 一般社団法人でコーディネートしてる。

喜多 加納さんみたいな。

成澤 そうです。そこと連携しながら研究会っていうのは運営をしております。

喜多 これから加納さんみたいな所は増えてくんですか。増えても困る。

成澤 増えない。やはり結びつきだとか、そういう能力だとか、関心のある方はいらっしゃるかもしれないですけど増えないと思う。

望月 あとは希望感、レベル感の違いで、加納さんは大手の企業さんともやり取りされてますけど、喜多委員が先ほど仰っていましたが商店街のお店っていうのもひとつひとつの企業ですので、そういった所と地域レベルで相乗効果をもったものをどう作れるかっていう所で、さっき山崎亮さんはたくさん生まれるのかってお伺いしたんですけど。

喜多 山崎亮を作りましょう。

河野 若い人で、そういう役割を果たしてくれるっていうのとまたちょっと違った視点が生まれるのかもしれないですね。それでは、今5が終わりましたのですが、次の6のほうにいきたいと思いますが、よろしいですか。地域における多様なふれあいの場の創出という重点施策6でございます。

望月 重点施策6の説明（略）

河野 地域における多様なふれあいの場の創出という事で、サロン型とか共生型とか多世代型とかっていう、そういうものが最近非常に注目されていて、それが地域のひとつの面になるような、ひとつの突破口になるだろうという風によく言われている所でもあります。東京では、私はまだ行っていませんので全国的に今注目されているのは「こらぼ大森」という所があって、この間札幌のメンバーもそこに寄って私はちょっと行けなかったんですけど、ちょうど学校が統廃合の後を、乳幼児から高齢者まで、子供も含めた形でふれあいの場っていうのが作られていて、非常に全国から注目されているっていう話を聞いて、私もホームページなんかも見たいっていう風には思っているんですが、なかなかこう出来ないんですが。そういう形で札幌も、とてもそういう

意味ではこの数でいっても広がってきてるっていうのは感じますが、そういう意味でも皆さんのご意見、お願いしたいと思います。単発よりも、同世代よりも、多世代でという所も結構ファミレスだとかそういうのも含めて、という感じで。子育てサロンなんかでは非常に町内会と結びついて、子育て支援課も含めて、なるべく NPO や様々な拠点事業と結びつけて町内会のサロンなんかも、なるべく関連させながら地域の子育てサロンを充実させていこうって今、そういう取り組みもおこって、盛んに振興させているっていう風に聞いています。よろしいですか。何かご意見などございませんか。

喜多 これっていうのは重点施策の 6 っていう事で、市民のふれあいの場を創出する事で市民活動に関心をもってもらう人を増やすという事ですか。

望月 そうですね。実は、次回の議論にも波及してくる所なんですけど、21 年当時ですね、その市民活動の重要な意義として地域の繋がり、ふれあいを保つ、あるいは作るというような位置づけがされてたかと思ひまして、その中で重点施策のひとつとして取り上げられていったという状況かと思ひます。ちょっと先出ししちゃいますと、今、札幌市全体として孤立化ですとか、地域の間関係の希薄化ですね、これ問題視をしておりまして、その市民活動の問題ではなくて福祉分野の問題であったり、地域活動の分野の問題であったりとして、孤立化対策等々ってありますね、行政の追うべき範囲についての管理に議論をされてる所でございます。ですから、これを次期計画にまとめいく場合に市全体としては、ふれあいを保つという事と、その中で市民活動の領域としてというのは一旦ちょっと整理が必要かなという風に事務局では認識している所でございます。

喜多 3 と重なるっていう事ですよ。

望月 はい。

河野 それではよろしいですか。それでは 6 から 7 ですね。時間、大丈夫ですね。ではよろしくをお願いします。

望月 重点施策 7 の説明（略）

河野 なかなか難しい、税制が難しいところもあるんですけど、ご説明を頂きました。どうでしょうか、皆さんのほうから寄附文化というのを醸成して地域の中でっていう事だったんですが、市民への大きな所での寄附は結構進んで、大きい額が寄附されていて。

それを市民の中にどう具体的に広げていけるかっていうのは、先ほど課題の中にありました。皆さん方のご意見ございませんでしょうか。

小角 額は積み上がってきております。非常に高い額。今後、大事なものは額も去ることながら、やはりその広がりかなとは思っています。そしてみると、ここにもある通り寄附に動く要因としてひとつは1番大きいのは活動に対する共感。そのためにはしっかり活動の情報、あるいは助成したものがどう使われているかっていう事をしっかり市民に知らしめるという事、それともうひとつが税控除とセットに関する事をいって6割まで伸びてくるっていう事から言うと、こういう風に色んな税の優遇措置を、なかなか国の認定NPO法人、認定制度で認定を受けようとする、PST基準、要は公益性を判断するために広く認知されてるっていうのが国の制度ですと寄附金だけなんです。なかなかそういう引きこもりだとか幅広く認知されづらい、人数的に積み上がらないだとか、っていうような所ですと、この寄附金って着目してしまうと、なかなか厳しいという所で、例えば不特定多数の方を対象とした事業、その規模ですとか、あるいはボランティアの方の参加状況だとか、いくつか申告時に基準を設定して、その中から選択を出来るような事によって、運営基準を満たせる。市の場合には同時に運営基準を満たすという事を条件にしてるんで、自動的に認定に動く1番税優遇措置の多い、そこへの申請の道を開くという事で、最終目標としたら認定法人にもっていくという事が、我々として。そうすると寄附者に対しても幅広く税制優遇のメリットもありますし、さぼ一とほつではない、団体そのものはみなし寄附、自分たちの収益の中から寄附金扱いになるという。これによって団体の経営の安定化っていう事が図れるかなって、そんなことを目指して。寄附の税制優遇の幅は広げていくという。昨日実は議会に説明をいたしまして、来週月曜日から約1ヶ月間、パブリックコメントをした後、12月の多分、第5回定例審議会でこの条例を提案したいと、そのように考えています。

喜多 あとはこの間の会議でも言ったとは思いますが、まちづくり、こういうのに参加したいという人たちの意欲はある、だけど時間がないっていう人たちのために寄附も社会貢献になるっていうようなPRをしていって、個人からの寄附文化っていうのかな、醸成をするっていうのも大事かなっていう風に思っていて、それとともに、その各団体のミッションとかを伝える場をもうちょっと増やして、こういう団体があるので、その共感する所に寄附してくださいっていうような仕組みを作ってくっていうような事も大事かなと。そうすると個人に対する制度浸透とかが課題って書いてある所がちょっとはクリアしていけるのかなって。

河野 全体としては寄附文化っていうのは少し定着してるっていうのは、さぼ一とほつと基

金そのもので見れば、見えてくる事もあるんですけど。

小角 この制度提案、各地でもやっていますけど、全国の中でも成功例。

喜多 これがもっと個人に広がれば、今は大口が多いって言っていたので、もっと個人に広がれば、もっと。日本一になれる。

河野 私たちの中にも寄附っていうのはお金がある人しかしないみたいな、出来ないみたいな、そういうのがある、もうちょっとこう欧米なんかで見れば教会なんか活動として寄附するっていうのは、それが地域に広がっていくっていうのは一般的なもので、そういう意味ではもうちょっと細かく意識としての先ほど言ったみたいに活動参加してるんだって意識の中で寄附がもうちょっと広がっていけばいいかなっていう風に。

喜多 インターネット上で社会貢献していく、クリック募金とか色んな仕組みが今全国であって、日本ファンデレイジング協会なんか出来ていて、色んな寄附のやり方が出来ているんですよね。そういうので何かインターネット世代っていうのかな、高齢者の方は時間があるから自分で活動出来るけれども、働いている人が社会貢献したいってゆった時にそういう所があれば社会貢献出来るっていう気持ちも満足出来るし、またお金も回っていくって仕組みが。

望月 個人の方につきましてはデータが拾えていないですけど、昨年地下歩行空間で色んな団体さんで授産製品を売った時に売った分の一部さぼーとほっと基金を頂いているんですけど、授産製品だっという事によって指名買いをしてくださる、あるいは何回かやったんですがリピートしてくださるようなお客様っていうのもいらっしゃいます。今年度も寄附商品の試みというのを別にやっておりますので、何がいいっていうのは見えづらいやり方なんではありますが、裾野の広がるやり方も検討しているところでございます。

河野 どうでしょうか、よろしいですか。重点施策7については、一応全体を検討させて頂いたということでもさまざま関連していたり、それぞれが整備されなければならない点はお話の中でも聞かれたかなと思います。何か皆さんのほうから、これだけは言っておきたいという事はございませんでしょうか。重点課題1から7までというのは、それぞれに大きな課題を抱えながら、それでも私の楽観的な見方かもしれませんが、動いているっていうのは実態だろうなと思います。その成果を、1つ目の参加状況で推し量るというのは、なかなかこれは難しい。先ほどお話の中にも会議の中にもあり

ましたけれど、まちづくりに参加する、まちづくり活動っていうのは、まだまだイメージ化されていく所まで、何がまちづくりに参加してる事なのか、参加していない事なのか、その辺が市民の中にも混沌としている所がまだあるように思って、その辺ももう少し概念的にも整理されていく必要があるかなと、アンケートの結果ですね。そういう所からも少し見えてきたように思います。あるいは人づくりという所でも、今日の話の中にもありましたけれども、人材といっても、その団体そのものも大きく動かしていくような、そういう人づくりというのもあるでしょうし、もう一方では、それぞれが参加してくという自分の力の出来る事で参加してくという、そういう市民一人一人に対する、人づくりもあると。そこら辺もどちらという事もあるかもしれませんが、札幌市としてどちらに今、重点にしていかなければならないかっていう、そういう課題もあったように思います。あるいはまた私も発言させて頂いた、情報を発信する、それはとても大事な事なんですけど、これまでも様々、やってこられた事でもあるんですけど、もう少しそれぞれにピントを当てて実践事例をきちっと、こんな事が効果に繋がっていますっていうような、そういう発信の仕方も事例として、発信もあるでしょうし、もしかしたら交流の場みたいなものも必要なのかなという、その情報の、市民活動しましょうっていうだけの情報じゃない、もうちょっと具体的な所ですかね。そこら辺の発信の仕方も少し整備されていかなければならないのかなというのを、この会の中で感じた事でもあります。人と色々あるんですけど。人とかそれから、ノウハウ。そういう所をどういう風に具体化して目に見えるような形に整理していくのかっていうのは次のこの課題かなっていう風には思いました。そんな事で、私の感想も含めて。またここをステップにして、次の段階にいきたいと思います。

望月 ありがとうございます。お忙しい中、続けての会議、ありがとうございます。さらに続いて来週月曜日、7日をお願いしているところでございますけど、次回7日には今までに頂戴したご意見ですね、あと昨年度に同じように重点施策についてご意見頂いておりますので、そんなものも振り返ってまとめてご提示しながら頂いたご意見のまとめ方ですとか、次期計画のまとめ方について、粗々にはなってしまうかと思うんですけど、お示ししてご意見頂戴出来ればと思っておりますので、よろしく願い致します。

河野 7日は14時。またご議論頂きたいと思います。今日は本当にどうもありがとうございました。